重点的な取組内容と成果等

Ⅰ【エネルギーシフト】エネルギーシフトの率先的な取組み

【現状】

身近にある再生可能エネルギーを利活用する設備の導入が加速し、とっとり環境イニシアティブプランにおける平成26年度末の再生可能エネルギー設備導入目標759,050kWを上回る765,114kWの設備導入が図られた。

主な目標指標	プラン当初（H22末）	実績（H23末）	実績（H24末）	実績（H25末）	プラン目標（H26末）
県内設備容量【kw】					
太陽光発電（発電事業者）	0	0	1,340	67,107	30,000
太陽光発電（非住宅）	1,839（*1）	2,040	2,556	3,688	6,000
太陽光発電（住宅）	13,878	18,796	25,961	31,683	33,000
風力発電（大型）	59,100	59,100	59,100	59,100	89,000
バイオマス（熱利用・発電）	470,802	483,438	483,814	485,888	483,000
小水力発電（1万kw以下）	74,788	75,798	75,798	76,148	76,500
水力発電（1万kw超）	41,500	41,500	41,500	41,500	41,500
温泉熱利用	0	0	0	0	50
計	661,907（*1）	680,672	690,069	765,114	759,050

また、電力自給率※は、平成22年度末と比べ3．2ポイント増加し、平成25年度末で27．8%となった。（平成26年度末目標：28．8%）

※電力自給率：県内で発電した全電力を県内で消費された全電力で除した割合

○大規模太陽光発電の導入

平成25年度中に、ソフトバンク鳥取米子ソーラーパーク等を含め29ヵ所の大規模太陽光発電所が稼働を開始し、再生可能エネルギーの導入が進んでいる。

○木質バイオマスや太陽熱の利用促進

モデル施設として県立農業大学校に県内初となる木質ボイラー等を整備して、化石燃料が高騰する中、農業を含め幅広く導入を進めることとした。また、家庭における熱利用を促進するため、太陽熱利用機器の導入補助制度を新設して、市町村を通じて導入を進めている。

○日本海沖メタンハイドレート調査研究事業

鳥取県沖合に賦存している可能性が高いとされているメタンハイドレートについて、平成25年8月に鳥取県出身者である日本海洋掘削株式会社市川祐一郎社長を招き、講演会及び日本海沖におけるメタンハイドレート調査研究の方向性について意見交換会を行う等普及啓発を図っている。

Ⅱ【環境実践の展開】NPOや地域・企業などと連携・協働した環境実践の展開

【現状】

TEAS（鳥取県版環境管理システム）については、市町村と連携して家庭での取組を推進し、平成25年度は1,280件を認定し、平成26年度末目標の1,064件を達成しており、TEAS制度を通じて、それぞれの組織に適した環境配慮活動、4R実践活動、法令遵守等に積極的、効果的かつ効率的に取り組むことができる体制づくりを推進している。

また、平成25年度の県内全体のエネルギー使用量は、6,550万GJであり、平成22年度からの削減率の目標値5．4%を上回る7．3%削減を達成した。

○児童向け環境教育の促進

小学校での環境教育の機会の提供を図るため、試行的に実施したエコ活ノート（家庭で取り組んでほしい環境配慮活動をまとめたノート）出前教室では児童のエコ活の実践につながる

とともに、出前教室で出た課題等を整理し、平成26年度からの本格実施につなげた。

○バイシクルタウン推進事業

平成25年6月に通勤や買物での自転車利用及びレクリエーションとしての自転車利用の推進を図るバイシクルタウン構想を策定し、各部局において、自転車道整備などのハード事業や自転車の利用を促進するためのソフト事業の事業化に取り組んだ。

○EVタウンの推進

環境に配慮した観光客の受入体制の整備等、電気自動車が電欠の不安を感じないインフラ整備を目指すため、平成25年8月に2020年を目標とした「鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定し、計画的にインフラを整備する道筋が整った。

Ⅲ【循環社会】環境負荷低減の取組みが経済活動として成立する社会経済システムの実現

【現状】

一般廃棄物のごみ排出量は長期的には減少傾向だが、近年若干増加している。一方リサイクル率は着実に上昇している。(平成24年度実績:排出量約22万トン(一人一日当たりに換算すると977グラム)、リサイクル率26.0%)

産業廃棄物の排出量は、平成19年度まで増加傾向で推移していたが、現在は57万トン前後の横ばいで推移している。一方リサイクル率は、廃プラスチックの燃料化が進んだこと等により順調に向上しており、全国平均(53%)と比較して高いレベル(75%前後)で推移している。

○リサイクルフロンティア推進事業

地域の実情に応じたごみ減量・リサイクルに取り組む市町村等を積極的に支援するとともに、広く県民等を対象に啓発フォーラム(リサイクルフロンティアin鳥取)を開催し、県内の取組事例や長野県の「食べ残しを減らそう運動」等の先進事例を紹介し、今後の新たな取組の契機とした。

○Let's4R実践活動推進事業

4R実践活動に取り組む民間団体を支援するとともに、鳥取環境大学と連携し「とっとり流コンポスト化手法」の確立と普及に向けた検証を実施した。

Ⅳ【安全・安心】安全で安心してくらせる生活環境の実現

【現状】

三大河川(千代川、天神川、日野川)、海域については、概ね環境基準を達成しており、清浄な水環境が維持されている。また、生活排水処理人口普及率については、徐々にではあるが着実に向上しているところである。

平成25年度は光化学オキシダント、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質(PM2.5)を除いて大気汚染に係る環境基準は達成されている。大気環境中のダイオキシン濃度は、平均で0.013(環境基準0.6pg-TEQ/Nm3)であった。

○河川、海域の水質保全

県内の河川・海域(海水浴場を含む。)等を常時監視し、水質の維持・保全及び異常時の原因究明を図るとともに、事業場等の立入検査を実施している。

○大気汚染防止対策事業

微小粒子状物質の測定装置を倉吉市に加え、境港市にも設置して、県内4局体制(鳥取市、米子市、倉吉市、境港市)に充実させ、環境基準を超過すると予想される場合等、注意喚起等を行っている。

○とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業

平成25年4月に「とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」が施行され、地下水環境保全の取組のスタートの年となった。地下水採取事業者から井戸・設備等の届出や採取量の報告を受けるとともに、事業者で構成する「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」による水位モニタリング、県の「地下水研究プロジェクト」による流動解析等により、地下水保全に取り組む体制を整えた。

Ⅴ【自然共生】自然がもたらす恩恵を持続的に享受できる健全な自然生態系の確保

【現状】

県内三大湖沼(中海、湖山池、東郷池)については、各種調査、浄化対策、普及啓発に係る事業等は概ね予定どおり進捗しているものの、水質基準値の目標は未達成ではある。

また、三徳山地域については、魅力発信の取組としてシンポジウムを開催する等、地元・三朝町・県が一体となって国立公園編入に向けた気運醸成を図った結果、同地域の植生分布等の特殊性・希少性が高く評価され、平成26年3月19日(みとくの日)、大山隠岐国立公園に編入された。

○中海水質浄化対策推進

大量に発生する海藻(オゴノリ等)は、活用されず腐敗するとヘドロ化し、水質悪化等の原因となるので、回収・湖外搬出後、肥料化して産業活用する資源循環システムのモデル構築をNPO等に委託実施した。また、水質汚濁原因の解明に向け、中海全体の底質調査や窪地の水質への影響調査を委託実施し、今後の浄化対策の基礎データとした。

○湖山池水質浄化対策推進

管理する湖水塩分濃度の目標を2,000～5,000mg/L程度として、鳥取市等と連携を図り、モニタリング強化や水門改修等、適切な塩分管理手法の検討・試行に取り組んだ。また、汽水化に伴う湖沼環境変動の追跡のために、水質や動植物の生態系等モニタリングを実施した。

○東郷池水質浄化対策推進

より多くの方に東郷池に触れ、関心を持っていただくため、直接池に触れ、魚を取ったり、水質調査等を行う環境イベント「愛らぶ東郷池」を夏、冬と2回開催した。また、環境にやさしい農業に積極的に取り組んでいる地域を対象として、町や地元ケーブルテレビ、地元住民の方等の協力により、環境農業の実践と普及啓発に努めた。

Ⅵ【景観・快適さ】美しい景観の保全ととっとりらしさを活かした街なみづくりの推進

【現状】

地域の景観を生かしたまちづくり活動に取り組む団体をワークショップ、意見交換会等によりサポートし、住民主体によるまちづくり活動を推進した。また、個別に活動団体を訪問し、県の支援策等の情報提供等を行うことにより、登録団体数の増加につながった。（平成22年度末：48団体→平成25年度末：69団体）

○景観まちづくり活動団体サポート事業

先進的な取組を行っている地域の事例を研究し、組織化・活動方針策定や組織強化、活動上の課題解決につなげた。また、景観まちづくり活動団体の情報交換・ネットワークづくりを推進するため、活動上の課題と解決策をテーマの中心に意見交換会を実施した。

○とっとりの美しい街なみづくり事業

美しい街なみ整備を促進するため、街なみや景観の保全に係る国庫補助事業を実施する市町村に対して、事業を促進する観点から所有者個人が負担する建築物の修景費用の一部を助成。所有者個人が行う修景経費に支援することにより、民間建築物の外観修景の促進が図られた。

平成26年度　鳥取県環境白書

重点的な取組内容と成果等・トピックス
2 トピックス

トピックス

(1)とっとりグリーンウェイブ

第64回全国植樹祭は、天皇皇后両陛下の御臨席のもと、「感じよう 森のめぐみと 緑の豊かさ」をテーマに鳥取の豊かな自然・森林やそれらを育む県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を国内外へ情報発信した。

また、「第30回全国都市緑化とっとりフェア」では鳥取流緑化スタイルをアピールするとともに、「エコツーリズム国際大会2013in鳥取」においては、「住まうように旅する」とっとりスタイルエコツーリズムを提案するなど鳥取県の豊かな緑や環境のすばらしさを全国にアピールする県民運動を展開した。

○第64回全国植樹祭

開催日	平成25年5月26日（日）
開催場所	とっとり花回廊、国立公園奥大山鏡ヶ成高原めぐみの森
参加者数	13，454人
内容	・レセプション 県内外の関係者や東日本大震災被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の代表者、ボランティア等を招待 ・式典行事及び植樹行事 アトラクション等で森・川・海の大切さを伝え、天皇皇后両陛下のお手植え・お手播、東日本大震災復興支援などの式典を実施

○第30回全国都市緑化とっとりフェア

期間	平成25年9月21日（土）～11月10日（日）（51日間）
会場	湖山池公園（メイン会場）、東郷湖羽合臨海公園、とっとり花回廊（サテライト会場）
総来場者	258,367人（うち湖山池公園187，385人）
内容	・地元の草花をふんだんに使った「ナチュラルガーデン」をはじめ、砂と草花を組み合わせた展示「アースガーデン」、地元造園業者や児童生徒が制作した庭園や植木鉢の展示等 ・全国都市緑化祭（10月10日） 秋篠宮殿下お手植え、各種表彰

○エコツーリズム国際大会2013in鳥取

日程	平成25年10月19日（土）～21日（月）
主会場	米子コンベンションセンター（エクスカーション（体験型ツアー）は鳥取県内全域）
参加者数	延べ3，916人 ※併催・応援イベントを含む全体参加者数は、延べ17，228人
主な内容	・基調講演、トークセッション「日本の地方文化の魅力発信！」 ・エクスカーション エコツアーガイドと巡る県内各地のとっておきのエコツアープログラムを体験（1日コース9本、半日コース3本）

(2)とっとり次世代エネルギーパーク

本県の豊かな自然や変化に富む地形を活かして、太陽光、風力、水力、バイオマスといった多様な再生可能エネルギーを生み出す施設が県内に数多くあることから、平成25年9月に経済産業省の推進する「次世代エネルギーパーク」の認定を受けた。

これを契機に、本県が推進するとっとりグリーンウェイブの機運を高め、こどもたちや環境事業関係者に対して、「とっとり次世代エネルギーパーク」を広くPRするとともに、環境教育の普及を図ることとしている。

［次世代エネルギーパークの構成］

○**中核施設**：エネルギーパーク施設の紹介や案内機能を有する総合的な情報の発信拠点

名　称	とっとり自然環境館	所在地	米子市大崎3421番9
設置者	鳥取米子ソーラーパーク(株)	管理者	NPO法人エコパートナーとっとり

○**先導的施設**：施設の規模や性質が次世代のエネルギー社会を想起させる先導的なエネル

ギー施設（大規模な太陽光発電施設・風力発電施設等：15施設）
○その他の施設：従来から導入されているエネルギーや地産地消のエネルギーなど生活に身近なエネルギー施設（小水力発電施設、バイオマス熱利用施設等：19施設）